

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	1,440	489	951
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	1	1	0
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	19,321	25,685	△6,364
歳入合計	20,764	26,177	△5,413

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 住宅資金貸付等事業費	14,878	9,174	5,704
2 公債費	4,886	16,003	△11,117
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	20,764	26,177	△5,413

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1,440		13,438	
		4,886	
			1,000
1,440		18,324	1,000

2 歳 入

(款) 1 県支出金 1,440 千円
(項) 1 県補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県支出金	1,440	489	951
1 県補助金	1,440	489	951
1 住宅資金貸付事業費県補助金	1,440	489	951

(款) 2 財産収入 1 千円
(項) 1 財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0

(款) 3 繰入金 1 千円
(項) 1 基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 繰入金	1	1	0
1 基金繰入金	1	1	0
1 基金繰入金	1	1	0

(款) 4 繰越金 1 千円
(項) 1 繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1 住宅資金貸付事業費補助金	1,440			住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 1,440 (建築住宅課)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1 利子及び配当金	1			住宅新築資金等貸付事業基金利子 1 (建築住宅課)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1 基金繰入金	1			住宅新築資金等貸付事業基金繰入金 1 (建築住宅課)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1 前年度繰越金	1			前年度繰越金 1 (建築住宅課)

(款) 5 諸収入 19,321 千円
(項) 1 貸付金元利収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入	19,321	25,685	△6,364
1 貸付金元利収入	19,301	25,665	△6,364
1 住宅資金貸付金元利収入	19,301	25,665	△6,364
2 雑 入	20	20	0
1 雑 入	20	20	0

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	20,764	26,177	△5,413

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	住宅資金貸付金元利収入		19,301	新築資金貸付金元金収入 (建築住宅課) 3,644 宅地取得資金貸付金元金収入 (建築住宅課) 1,836 滞納繰越分新築資金貸付金元金収入 (建築住宅課) 8,295 滞納繰越分改修資金貸付金元金収入 (建築住宅課) 75 滞納繰越分宅地取得資金貸付金元金収入 (建築住宅課) 3,227 新築資金貸付金利子収入 (建築住宅課) 199 宅地取得資金貸付金利子収入 (建築住宅課) 104 滞納繰越分新築資金貸付金利子収入 (建築住宅課) 1,350 滞納繰越分改修資金貸付金利子収入 (建築住宅課) 2 滞納繰越分宅地取得資金貸付金利子収入 (建築住宅課) 569
1	雑 入		20	雑入 (建築住宅課) 20

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明

3 歳 出

(款) 1 住宅資金貸付等事業費 14,878 千円
 (項) 1 住宅資金貸付等事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅資金貸付等事業費	14,878	9,174	5,704	1,440		13,438	
1 住宅資金貸付等事業費	14,878	9,174	5,704	1,440		13,438	
1 貸付事業費	14,878	9,174	5,704	1,440		13,438	
						4,520	
				441		8,918	
				999			

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	2,555	7301 住宅資金貸付等事業人件費 4,520
3 職員手当等	1,166	(職員課)
4 共 済 費	799	2 給料 2,555 職員給 2,555
9 旅 費	13	3 職員手当等 1,166 通勤手当 24 時間外勤務手当 200 期末手当 550 勤勉手当 392
11 需 用 費	90	4 共済費 799 職員共済組合負担金 789 公務災害補償基金負担金 10
12 役 務 費	128	7302 償還事務に要する経費 9,359
13 委 託 料	603	(建築住宅課)
14 使用料及び賃借料	11	9 旅費 13 普通旅費 9 特別旅費 4
19 負担金補助及び交付金	26	11 需用費 90 消耗品費 50 印刷製本費 40
25 積 立 金	8,488	12 役務費 128 郵便料 80 通信料 10 手数料 38
28 繰 出 金	999	13 委託料 603 住貸償還システム保守委託料 603
		14 使用料及び賃借料 11 駐車場使用料 2 有料道路通行料 9
		19 負担金補助及び交付金 26 研修会等参加負担金 26
		25 積立金 8,488 住宅新築資金等貸付事業基金積立金 8,488
		7306 一般会計繰出金 999
		(建築住宅課)
		28 繰出金 999 一般会計繰出金 999

(款) 2 公債費 4,886 千円
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	4,886	16,003	△11,117			4,886	
1 公債費	4,886	16,003	△11,117			4,886	
1 元 金	4,650	14,746	△10,096			4,650	
						4,650	
2 利 子	236	1,257	△1,021			236	
						236	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
23 償還金利息及び割引料	4,650	7303	長期債元金償還費	4,650
			(建築住宅課)	
		23	償還金利息及び割引料 長期債償還元金	4,650 4,650
23 償還金利息及び割引料	236	7304	長期債利息償還費	236
			(建築住宅課)	
		23	償還金利息及び割引料 長期債償還利息	236 236

(款) 3 予備費 1,000 千円
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
							1,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
29 予 備 費	1,000	7305	予備費	1,000
			(建築住宅課)	
		29	予備費 予備費	1,000 1,000

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳 出 合 計	20,764	26,177	△5,413	1,440		18,324	1,000

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,555	1,166	3,721	799	4,520	
前年度	1		2,453	1,200	3,653	802	4,455	
比 較			102	△ 34	68	△ 3	65	

職員手当の内訳	区 分	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度	24	200	550	392	
	前 年 度	24	300	531	327	18
	比 較		△ 100	19	65	△ 18

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	102	給与改定に伴う増減分	18	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	84	昇給による増	
		給与減額に伴う減額分		給与減額による減	
		その他の増減分		職員の異動等による増	
職員手当	△ 34	制度改正に伴う増減分	24	給与改定による増	勤勉手当 24
		給与減額に伴う減額分	△ 21	給与減額による減	勤勉手当 △ 3 地域手当 △ 18
		その他の増減分	△ 37	昇給による増 手当額の変動等による増減	時間外勤務手当 △ 100 期末手当 19 勤勉手当 44

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	209,700
	平均給与月額(円)	213,167
	平均年齢(歳)	26歳 11月
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	200,100
	平均給与月額(円)	210,104
	平均年齢(歳)	25歳 11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年 1月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2	1	100.0	2	1	100.0
	1			1		
	計	1	100	計	1	100
平成 28年 1月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2	1	100.0	2	1	100.0
	1			1		
	計	1	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	
前年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	